

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地を中心に、ラジオ番組やテレビ番組、新聞記事下広告を実施するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	792	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	792	251	218	224	224	
	執行額	925	251	217	-	-		
執行率(%)	116.8%	100.0%	99.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	重要施策に関する広報理解度	成果実績		%	74	72	56	-
		目標値		%	80	80	75	-
		達成度		%	93	90	75	-
	重要施策に関する広報満足度	成果実績		%	59	61	52	-
		目標値		%	70	70	60	-
達成度			%	84	87	87	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	テレビ(番組) ラジオ(番組) 新聞(記事下)	活動実績		百万円	744	251	217	-
		当初見込み		百万円	792	251	218	224
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	テレビ(番組) 金額÷放送回数	単位当たり		万円	80	55	52	-
		計算式		/	301百万円/378回	172百万円/312回	107百万円/207回	-
	ラジオ(番組) 金額÷放送回数	単位当たり		万円	24	4	4	-
		計算式		/	264百万円/1,096回	27百万円/624回	32百万円/846回	-
	新聞(記事下) 金額÷テーマ数	単位当たり		万円	8950	882	882	-
計算式			/	179百万円/2テーマ	9百万円/1テーマ	9百万円/1テーマ	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	224	224	-				
	計	224	224					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、競争性を確保しつつ調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、復興庁と連携して効果的な政府広報の実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	広報実施に当たっては、内閣府と調整の上、役割を分担して実施している。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・ 改善結果	点検結果	平成26年度予算における東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供については、被災者の生活再建、事業再建等のほか、被災地の本格的復興に向けて、今後の復興を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図っている。			
	改善の 方向性	引き続き、適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	事業の目的である東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供の達成に向けて、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、内閣府が計上した同様の事業の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	3,3-2	平成25年	008

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
218百万円

[内閣府へ移替え]

内閣府
217百万円

【企画競争】

A. (株)電通

217百万円

[「東日本大震災からの被災地の復興へ向けて」]

【随意契約(少額)】

B. (株)ネオマーケティング

0.7百万円

[広報効果測定]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.株電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	テレビ・ラジオ番組及び 新聞(記事下)広告等の制作費	93			
電波料	テレビ・ラジオ番組の放送料金	87			
雑役務費	情報編集事務局運営費等	28			
広告料	新聞広告の掲載等	9			
計		217	計		0
B.株ネオマーケティング			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	広報効果測定	0.7			
計		0.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「東日本大震災からの被災地の復興へ向けて」	217	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオマーケティング	広報効果測定	0.7	随意契約	—